**別紙様式第７号**（第６条、第10条第１項関係）

（日本工業規格Ａ４）

株　主　の　名　簿

| ㈠　総株主の議決権の数 | 個 | | 登録申請者との関係 |
|---|---|---|---|
| 氏名、商号又は名称 | ㈡　保有する議決権の数 | 割合（Ｂ／Ａ） | |
| | 個 | % | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 計 | 個 | % | |

（記載上の注意）

１．「総株主の議決権」とは、第10条第１項第５号に規定する総株主の議決権をいう。

２．「議決権」とは、資金移動業者の株主が当該資金移動業者の株主総会の決議に参加する権利として、１株につき１個付与されているものをいう。

３．保有する議決権の数の多い順序に従い20名（法人を含む。）について記載すること。

４．「割合（Ｂ／Ａ）」は、小数点第２位を四捨五入して第１位までを記載すること。

５．「登録申請者との関係」は、議決権を保有する者が当該登録申請者の役職員及びその親族である場合に、その旨を記載すること。

**別紙様式第８号**（第７条関係）

（日本工業規格Ａ４）

文　書　番　号

年　　月　　日

商　　号

代表者の氏名　　殿

財務（支）局長　　印

資金移動業者の登録について

　　年　　月　　日付で申請のあった標記のことについては、下記のとおり登録したので通知します。

記

登 録 番 号　　財務（支）局長第　　号

登録年月日　　年　　月　　日

**別紙様式第９号**（第９条関係）

（日本工業規格Ａ４）

文　書　番　号

年　　月　　日

商　　号

代表者の氏名　　殿

財務（支）局長　　印

登録の拒否について

　　年　　月　　日付で申請のあった登録の申請については、下記理由により拒否したので、通知します。

　なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に金融庁長官に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく審査請求をすることができます。

　また、この処分について訴訟により取消しを求めるときには、この処分があったことを知った日から６月以内に国を被告として行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に基づく処分の取消しの訴えを提起することができます。

記

拒否理由

**別紙様式第 10 号**（第10条第１項関係）

（日本工業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　登録番号　財務（支）局長　第　　号

（郵便番号　　―　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の

氏　　名　　印

変　更　届　出　書

　下記の事項について変更しましたので、資金決済に関する法律第41条第１項の規定により届け出ます。